



令和6年度一般会計決算について

令和6年度は、第2次総合計画後期基本計画の3年目として、「行政経営の重点方針」に基づき、施策の計画的な推進を図りつつ、エネルギー価格や物価の高騰、急激な人件費の上昇等を踏まえ、歳出において一般財源の一定割合の削減目標を掲げ、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事業に予算配分を行い、取り組みを進めました。

具体的には、総合計画後期基本計画に掲げる施策を推進する取り組みとして、東野公園体育館に空調設備と自家発電設備の整備、関宿の重要伝統的建造物群保存地区選定40周年に合わせ関宿内の舗装の美装化、「かめやま文化年2024」による文化の継承と創造、子ども医療費の窓口無料化に係る対象者の拡大、認定こども園を整備する社会福祉法人等への財政支援、中学校全員喫食制給食の実施に向けた給食受け入れ環境の整備への着手、地域予算制度を見直した上で、地域まちづくり交付金の拡充による支援などを行いました。

その結果、歳入総額が231億6,223万4千円、歳出総額が226億6,264万2千円となり、実質収支は4億7,856万1千円の黒字となりました。

歳入においては、前年度から約8億2千万円の増となっており、その主な要因は、東野公園体育館改修事業や防災情報伝達システム整備事業に伴う市債や重点支援地方創生臨時交付金などの国庫支出金などが増となったことによるものです。

また、歳出においては、前年度から約9億6千万円の増となっており、その主な要因は、人事院勧告や最低賃金の上昇による人件費の増や制度改正に伴う児童手当給付事業の増などによる扶助費の増、民間保育所等整備事業の増などに伴う普通建設事業費の増などによるものです。

財政指標については、財政力指数が、3カ年平均で前年度より0.009ポイント後退した0.810に、経常収支比率が、第3次行財政改革大綱の目標値である85%を上回り、前年度より1.9ポイント後退した88.7%となっています。

(裏面に続く)



また、公債費負担比率は、前年度より0.7ポイント好転した11.4%となったほか、実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額が前年度から約4千万円の増となったことなどから、赤字額が増加しております。

これらのことから、財政調整基金残高は、前年度から約3億3千万円減の約15億2千万円となり、第3次行財政改革大綱に掲げた目標値である「20億円以上」を下回ることとなりました。このような状況を踏まえ、財政構造改革を進める中で、とりわけ令和8年度までの集中改革期間においては、事業全体を「スクラップ・アンド・ビルド」の視点で再編するとともに、部局横断の連携による新しい仕組みを構築するなど、市財政の早期回復に向け、全庁を挙げて取り組みを進めてまいります。

なお、令和6年度における一般会計等の決算の認定については、令和7年9月議会に議案を提出するものであり、本件に関する詳細は、市議会定例会提出資料をご参照ください。